

平成30年度 決算状況	人	27年国調	21,080人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2						
	口	22年国調					19,801人	区分	27年国調					22年国調	10	3454	群馬県	吉岡町	地方交付税種地
	増	減	6.5%	31.1	21,447人	21,283人	第1次	430	476										
	率	率	30.1	1.2%	21,195人	21,054人								第2次					
面	口	積	度	増	減	率	第3次	2,783	2,702	第1次	7,257	6,365							
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
地方税	2,550,205	35.8	2,550,205	62.5	区 分	収 入 濟 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	7,117,030	7,409,859					
地方譲与税	89,153	1.3	89,153	2.2	普 通 税	2,538,613	99.5	28,797	旧 工 特 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	6,976,200	7,314,432					
地利割交付金	4,201	0.1	4,201	0.1	法 定 普 通 税	2,538,613	99.5	28,797	旧 産 業 特 殊 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	140,830	95,427					
配当割交付金	9,131	0.1	9,131	0.2	内 市 町 村 民 税	1,200,986	47.1	28,797	山 田 振 興 課	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	108,884	69,988					
株式等譲渡所得割交付金	7,630	0.1	7,630	0.2	内 個 人 均 等 割	37,602	1.5	-	過 渡 課 税 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	31,946	25,439					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税	1,010,692	39.6	-	首 都 圏 課 税 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	6,507	8,808					
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	57,844	2.3	9,979	近 畿 圏 課 税 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	13,833	9,889					
地方消費税交付金	369,430	5.2	369,430	9.1	法 人 税 割	94,848	3.7	18,818	中 央 課 税 区	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	416,520					
ゴルフ場利用税交付金	1,452	0.0	1,452	0.0	内 固 定 資 産 税	1,114,163	43.7	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 財 源 超 過 指 数	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	100,000	240,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,112,573	43.6	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-79,660	195,217					
自動車取得税交付金	28,271	0.4	28,271	0.7	軽自動車税	67,350	2.6	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	156,114	6.1	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
地方特別交付金	31,961	0.4	31,961	0.8	釵 特別土地保有税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
地方交付税	1,098,357	15.4	977,544	23.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
内 普 通 交 付 税	977,544	13.7	977,544	23.9	目 的 的 税	11,592	0.5	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
特別交付税	120,813	1.7	-	-	法 定 目 的 的 税	11,592	0.5	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 湯 税	11,592	0.5	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
(一般財源計)	4,189,791	58.9	4,068,978	99.7	都 市 計 画 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,390	0.0	3,390	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
分担金・負担金	170,200	2.4	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
使用料	23,978	0.3	2,540	0.1	内 事 業 所 画 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
手数料	10,675	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
手庫支出金	1,070,325	15.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,550,205	100.0	28,797	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合 計	2,550,205	100.0	28,797	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
都道府県支出金	602,851	8.5	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
財産収入	3,729	0.1	2,129	0.1	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
寄附収入	8,104	0.1	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
繰入金	144,052	2.0	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
繰越金	95,427	1.3	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
繰入金	216,708	3.0	5,037	0.1	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
地方債	577,800	8.1	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
うち臨時財政対策債	272,500	3.8	-	-	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					
歳入合計	7,117,030	100.0	4,082,074	100.0	-	-	-	-	-	低 開 発 地 区	山 田 振 興 課	×	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含みます。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスターリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)